

国民経済計算部会の審議状況について（報告）

「諮問第 16 号 国民経済計算の作成基準の変更について（諮問）」  
に関する中間とりまとめ

平成 22 年 9 月 16 日  
国民経済計算部会

国民経済計算の作成基準の変更に関する内閣府からの諮問について、これまでの国民経済計算部会における審議経過を、以下のとおり取りまとめる。

1. 2008SNA の導入

国際連合が定める国民経済計算体系の国際標準については、93SNA から 2008SNA への移行が課題となっている。内閣府からはこれまで、国連のもとに設けられた AEG (Advisory Expert Group) の提言に盛り込まれた課題について包括的な提示があり、93SNA から 2008SNA に大きく変更のあったストック関係の一部の課題（土地改良、所有権移転費用等）について審議を行ってきたが、引き続き審議を行う必要がある。

2. スtock 統計等の整備

(新たなストック統計の整備)

国際的に標準的な手法である恒久棚卸法（P I M）による推計、およびその一環として推計される固定資本減耗の時価評価への移行が課題となっている。

内閣府からはこれまで、恒久棚卸法に基づく推計方法案及び仮試算値の結果について説明があった。

当該事項については、できるだけ広範な先行研究と比較することが望ましいこと、現在、内閣府において公的分類の基準変更に対応するためのデータの精査を行なっていること等から、ストックワーキンググループを中心に引き続き審議を行う必要がある。

(自社開発ソフトウェアの資本形成への計上)

93SNA において、資本形成に計上することとされていた自社開発ソフトウェアについて、現在我が国の国民経済計算では資本形成として計上されていない。

内閣府から、平成 17 年基準改定における変更案として、自社開発ソフトウェアの開発に従事する者のコスト積み上げ等による推計方法を採用し、自社開発ソフトウェアを資本形成に計上する案が示された。

内閣府案は、国際標準に沿った適切な内容であり、妥当である。

(育成資産の仕掛品在庫の計上)

育成資産の仕掛品在庫については現在、産出額に一定の割合を乗じることにより推計しているが、在庫品増加が常に正の値をとるため在庫残高が増加し続けるという課題がある。

内閣府から、平成 17 年基準改定における変更案として、実際の出荷量から過去の生産量・在庫量を逆算して推計する R I M (Realized Inventory Method) による案が示された。

内閣府案は、従来の課題が解消される適切な推計方法であり、推計変更は妥当である。

### 3. FISIM の導入

FISIM (間接的に計測される金融仲介サービス) については、93SNA において導入されるべき課題とされていたが、推計上の課題が残されていたため、現在は参考試算値として公表している。

内閣府から、従来の推計方法から改善を行ったうえで (金融商品の範囲の変更、参照利率の見直し等)、平成 17 年基準改定において本体系に導入する案が示された。また、四半期速報については、基礎統計が限られるため、国内銀行・信用金庫の残高、利率等による延長推計を行う案が示された。

内閣府案は、最近の国際的な議論を踏まえた推計方法となっており、国際比較可能性の観点からも FISIM の本体系への導入は妥当である。また、四半期速報推計については、可能な限り確報推計と同等の資料、手法を用いることで、確報での改定額を小さくすることを目指したものであり、妥当である。

### 4. 公的部門分類の見直し、財政統計整備

公的部門分類については、93SNA の基準に必ずしも十分に対応しておらず、国際比較可能性の確保が課題となっている。

内閣府からは、2008SNA において詳細な判断基準が示されたこと等から、現行の分類基準を見直し、①市場性の有無 (一般政府・非営利部門と法人企業部門の区分) については、原則として売上高が生産費用の 50% を上回っているか否かを基準とすること、②法人企業部門における公的部門、民間部門の区分については所有による支配又はそのほかの根拠による支配のいずれかに該当すれば公的部門に分類すること、とする案が示された。

内閣府案については、2008SNA に沿ったものであり、国際比較可能性の観点等から妥当である。

また、財政統計の整備 (政府財政統計の拡充等) については今後、内閣府からの説明を求め、審議を行うこととする。

### 5. 経済センサスー活動調査に係る年次推計等の抜本的な見直し

経済センサスー活動調査の実施に際し、同調査における工業統計相当部分を一部補完するため、代替的な推計方法の開発が課題となっている。

内閣府からはこれまで、コモディティ・フロー法及び付加価値法推計に係る推計方法案及び試算値について説明があった。

当該推計については、産出額に関しては、現行推計との乖離幅の縮小、製品在庫以外の在庫推計の試算、付加価値法の産業分類の改善等が必要と考えられるため、引き続き審議を行うこととする。

(参考) 諮問を受けて開催された国民経済計算部会のこれまでの開催実績

国民経済計算部会 (第5回)	21年8月5日	(1) 国民経済計算に関する諮問事項について (2) その他
ストック専門委員会 (第3回)	21年9月15日	(1) 新たな資本統計の開発・整備への取り組みについて (2) 個別案件への取り組みについて (3) その他
財政・金融専門委員会 (第3回)	21年9月30日	(1) 公的部門分類の見直しについて (2) その他
国民経済計算部会 (第6回)	21年11月30日	(1) 部会長代理の指名について (2) これまでの審議状況について (3) スtock統計の整備について (4) 公的部門分類の見直しについて (5) 今後の審議の進め方について (6) FISIMについて (7) その他
ストックワーキング グループ (第1回)	22年1月18日	(1) スtockワーキンググループについて (設置 の経緯・課題・今後の予定) (2) 新たな資本統計の整備への取り組みについて (3) 育成資産の試算値について (17年基準改定 に向けた課題) (4) その他
国民経済計算部会 (第7回)	22年1月26日	(1) スtockワーキンググループの審議状況につ いて (2) 育成資産の推計について (3) FISIMについて

		(4) その他
ストックワーキンググループ (第2回)	22年6月7日	(1) 新たな資本統計の整備への取り組みについて (2) 自社開発ソフトウェアの試算値について (3) その他
国民経済計算部会 (第9回)	22年6月30日	(1) スtockワーキンググループの審議状況について (2) 自社開発ソフトウェアについて (3) 経済センサス-活動調査に伴う年次推計の見直しについて

## 統計委員会 第10回国産経済計算部会 議事要旨

1. 日時 平成22年9月16日(木) 15:30~16:40

2. 場所 第4合同庁舎12階 1214特別会議室

### 3. 出席者

(委員) 深尾部会長、首藤委員、菅野専門委員、高木専門委員、中村専門委員、野村専門委員、藤井専門委員、宮川専門委員

(審議協力者) 総務省、財務省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、日本銀行

(内閣府、総務省政策統括官(統計基準担当)) 乾統計委員会担当室長、杉山統計委員会担当室参事官、千野総務省政策統括官(統計基準担当) 付統計企画管理官、岩田経済社会総合研究所長、私市総括政策研究官、豊田国民経済計算部長、長谷川企画調査課長、中原分配所得課長

### 4. 議事

(1) F I S I Mの四半期速報推計について

(2) 「諮問第16号 国民経済計算の作成基準の変更について(諮問)」について

### 5. 議事要旨

(1) F I S I Mの四半期速報推計について

内閣府から、資料に基づき検討状況の説明があり、推計方法について部会として了承された。主な意見は以下のとおり。

- F I S I M産出額(名目原系列)の推計結果において、2007年4-6月期に確報と速報に乖離が大きい原因は何か? ← 預金側利率改定の影響が大きいと思われる。
- 貸出残高について、不良債権処理が行われた場合には、不良債権分を除外後、債権の残高が変わってくるということか?  
← 不良債権を除外した段階で残高が消えるという形で反映している。
- F I S I M産出額の推計結果において、実質値は確報と2次QEの乖離は小さく、名目値の乖離は大きい傾向にある。率差を基準年に固定せずに連鎖にすれば名目値についても良い推計ができるのではないか?  
← 国際比較可能性の観点から、基準年で利率を固定させて推計している。
- 確報と速報の開差については、財産所得等の他の項目に影響するので、最終消費支出も気にして欲しい。← 今回の推計はGDP成長率の開差が小さくなるようにしている。
- 利率も大事だが残高に重点を置いてもらいたい。トレンド推計では不良債権などが反映されないのでは。← QEにおいて一期前の部分には資金循環統計が入ってくるため、かなり確報に近づいている。  
← 資金循環統計では、不良債権の状況が反映できる個別貸倒引当金は貸出から控除しているため、F I S I Mの推計にあたってはいわゆる不良債権はデータに含まれない。
- F I S I M産出額の中で消費者金融は影響が大きいと聞いていたが、残高の推計で使用される

- 日銀の貸出・資金吸収動向には含まれていない。QEに反映させることはできないのか？
- ← 業界団体が最近設立され、平成20年4月より月次の数字を公表している。今後、利用について考えてまいりたい。
  - ← ノンバンクの銀行借り入れ部分が大きいため、消費者金融の動向も反映されていると考えられる。ただし、ノンバンクが自主的に資金調達をすると動きが異なってくると考えられる。
  - 公的金融であるゆうちょ銀行について、預金の総額は当期QEに反映させることはできないのか？ ← データ入手が一期遅れるため、当期QEへの反映は困難。

(2) 「諮問第16号 国民経済計算の作成基準の変更について（諮問）」について

内閣府から、諮問第16号に対する中間とりまとめ、及び今後の作業予定についての説明があった。その中で、平成17年基準改定値については23年末に公表するという予定が示された。中間とりまとめについては、(1)において了承を得られたFISIMの四半期速報推計について盛り込むことで、部会として了承された。主な質問は以下のとおり。

- 22年度中に答申するためには、08SNA導入の議論がほとんど進んでいないことから、手薄な箇所も進めていくという表現にした方がよいのではないか。
  - ← 諮問にある5つの「意見を求める事項」を見ると、08SNA以外は個別具体的な課題だが、08SNAについては包括的概括的に表記されていることから、答申はそれに対応する形で、08SNA以外については詳細に、08SNAについては包括的概括的にするという考えもあるのではないか。
- 08SNA導入については、各国の導入状況を踏まえた検討が必要ではないか。
  - ← 今後の部会で説明する予定。「公的統計の整備に関する基本的な計画」においては、93SNAの改定について、次々回基準改定を待たずとも、可能なものから年次推計において対応するとされている。SNAは国際比較可能性が重要であり、各国の動向も踏まえながら、わが国における08SNAの採用ステップを考えることになろう。

※ なお、本議事要旨は速記版のため、事後修正の可能性があります。